



各 位

平成 18年 10月 31日

会 社 名 東邦テナックス株式会社
 代表者名 取締役社長 宇都宮 吉邦
 (コード番号 : 3 4 0 3 東証第一部)
 問合せ先 取締役管理本部長 中村 龍三
 TEL (03) 5842-3700
 当社の親会社 帝人株式会社
 代表者名 取締役社長 長島 徹
 (コード番号 : 3 4 0 1 東証・大証第一部)

業績予想の修正等に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成18年7月26日の第1四半期業績発表時に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正します。
 合わせて、東邦テナックス(株)にて特別損失が発生致しましたのでその内容をお知らせ致します。

I. 業績予想の修正について

記

1. 平成19年 3月期 連結業績予想数値の修正 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 中間期

(単位 : 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回予想(A) (平成18年7月26日 発表)	22,700	2,500	2,180	550
今回予想(B) (平成18年10月31日 発表)	22,985	2,995	2,456	1,004
増減額(B-A)	285	495	276	454
増減率	1.3	19.8	12.7	82.5
前期実績(C) (平成18年3月期 中間期)	20,374	1,778	1,642	968
増減額(B-C)	2,610	1,216	813	35
増減率	12.8	68.4	49.5	3.6

(2) 通期

(単位 : 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A) (平成18年7月26日 発表)	46,600	4,830	4,080	2,300
今回予想(B) (平成18年10月31日 発表)	47,600	5,600	4,900	2,600
増減額(B-A)	1,000	770	820	300
増減率	2.1	15.9	20.1	13.0
前期実績(C) (平成18年3月期 通期)	44,002	4,162	3,619	△ 3,516
増減額(B-C)	3,597	1,437	1,280	6,116
増減率	8.2	34.5	35.4	—

2. 平成19年 3月期 単独業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）中間期

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回予想（A） （平成18年7月26日 発表）	12,000	1,400	2,250	1,100
今回予想（B） （平成18年10月31日 発表）	12,428	1,668	2,276	1,392
増減額（B－A）	428	268	26	292
増減率	3.6	19.1	1.2	26.5
前期実績（C） （平成18年3月期 中間期）	9,955	1,117	1,205	318
増減額（B－C）	2,472	550	1,070	1,073
増減率	24.8	49.2	88.8	336.8

（2）通期

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A） （平成18年7月26日 発表）	25,000	3,000	3,750	2,600
今回予想（B） （平成18年10月31日 発表）	26,200	3,400	3,900	2,600
増減額（B－A）	1,200	400	150	0
増減率	4.8	13.3	4.0	0.0
前期実績（C） （平成18年3月期 通期）	22,673	2,966	2,810	△ 4,326
増減額（B－C）	3,526	433	1,089	6,926
増減率	15.6	14.6	38.8	—

3. 修正の理由

（連結）

当中間期及び通期の業績は、主力の炭素繊維事業が、産業資材および民間航空機分野を中心に需要の拡大傾向が続き好調に推移しているため、営業利益、経常利益、当期（中間）純利益それぞれにおいて前回の業績予想（7月26日公表）を上回る見込となりました。

（単独）

当中間期の業績は、連結と同様の理由で営業利益、経常利益、中間純利益それぞれにおいて前回の業績予想（7月26日公表）を上回る見込となりましたが、通期の業績は当期純利益については前回予想並みとしております。

II. 東邦テナックス(株)特別損失の発生について

平成19年3月期中間期において東邦テナックス(株)にて以下の特別損失が発生致しましたのでお知らせ致します。

1. 貸倒引当金繰入額 283百万円

国内100%子会社である東邦テキスタイル(株)、トーハウダイラック(株)の当中間期の債務超過相当額に対して貸倒引当金を積み増しするものです。

見通しに関する注意事項：
当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

以上